

2022年3月期 第2四半期決算説明資料

2021年11月8日(月)



証券コード:8541

目次

2022年3月期 第2四半期の決算概要（単体）について

＞ 決算概要	4
＞ 預金・譲渡性預金の状況	5
＞ 貸出金の状況	6
＞ 個人ローンの状況	7
＞ 預り資産の状況	8
＞ 有価証券の状況	9
＞ 経費の状況	10
＞ 開示債権・信用コストの状況	11
＞ 自己資本の状況	12
＞ 配当政策とROEの状況	13



2022年3月期 第2四半期の 決算概要（単体）について

決算概要

- 経常利益、中間純利益ともに当初業績予想を大幅に上回る利益を計上。

● 経常利益 【業績】45億円、【当初予想】33億 ● 中間純利益 【業績】30億円、【当初予想】23億円

	2020/9	2021/9	前年同期比	(百万円)
業務粗利益	13,619	14,994	1,375	
コア業務粗利益	13,584	14,994	1,410	
資金利益	14,703	15,241	538	
役務取引等利益	△ 825	△ 289	536	
その他業務利益	△ 292	42	334	
国債等債券損益	34	-	△ 34	
経費	10,288	10,242	△ 46	
実質業務純益	3,330	4,752	1,422	
コア業務純益	3,296	4,752	1,456	
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	3,244	4,734	1,490	
一般貸倒引当金繰入①	-	△ 116	△ 116	
業務純益	3,330	4,868	1,538	
臨時損益	△ 196	△ 367	△ 171	
貸倒償却引当費用②	409	347	△ 62	
株式等関係損益	231	68	△ 163	
その他臨時損益	△ 17	△ 87	△ 70	
経常利益	3,134	4,501	1,367	
特別損益	△ 38	△ 27	11	
中間純利益	2,381	3,079	698	
信用コスト（①+②）	409	231	△ 178	

● コア業務純益

・資金利益

外貨調達費用の減少が主な要因として、資金利益は前年同期比増加。

・役務取引等利益

融資に限らず、幅広いソリューション提案を行い、役務取引等利益は前年同期比大幅改善。

・経費

引き続き全行一丸となって生産性向上に取り組み、経費は低い水準で推移。

● 中間純利益

・中間純利益

厳しい経営環境の中、業績予想を大幅に上回る中間純利益を計上。

・信用コスト

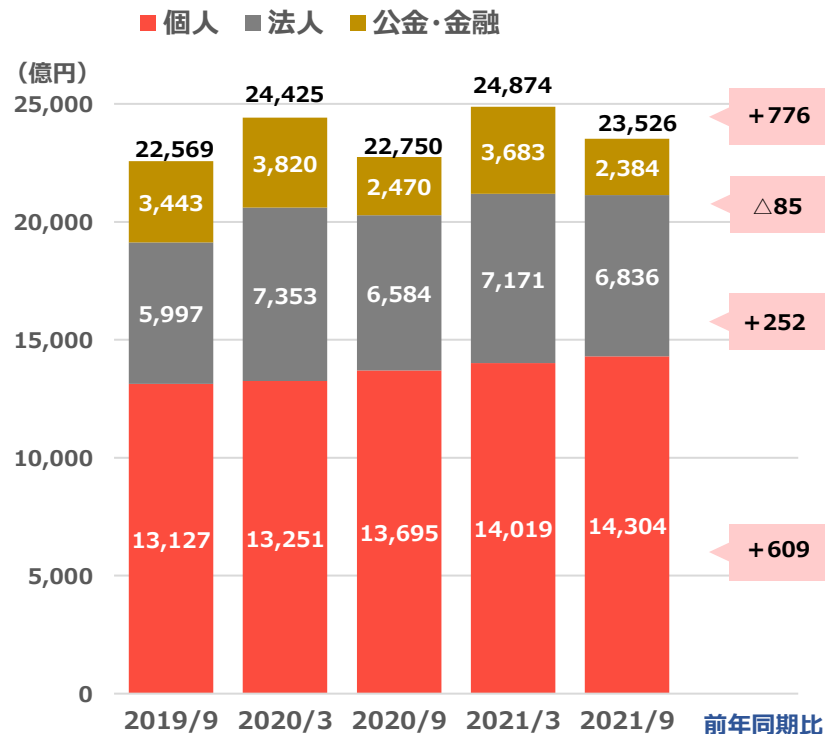
取引先支援に努め、コロナ禍においても大きな貸出金の毀損はなく信用コストは前年同期比減少。

※各係数については、単位未満を切り捨てた値を記載している。以下特に注記がなければ同様。

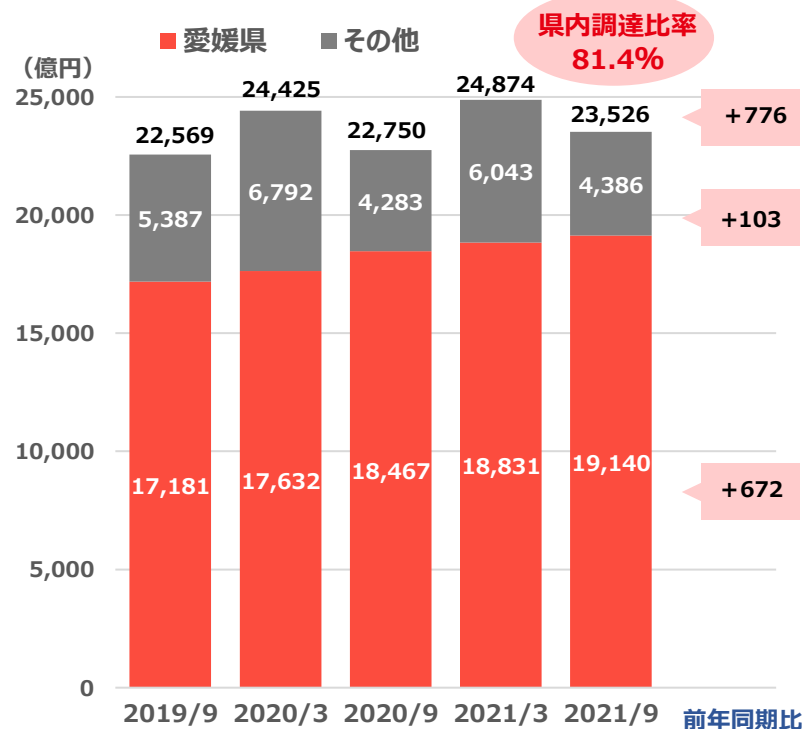
預金・譲渡性預金の状況

- 預金・譲渡性預金（未残）は、法個人ともに順調に増加し、前年同期比 +776億円と大幅な増加。
- 愛媛県内における調達比率は年々高まっており、8割を超えた高水準で推移。

主体別 預金・譲渡性預金（未残）の推移



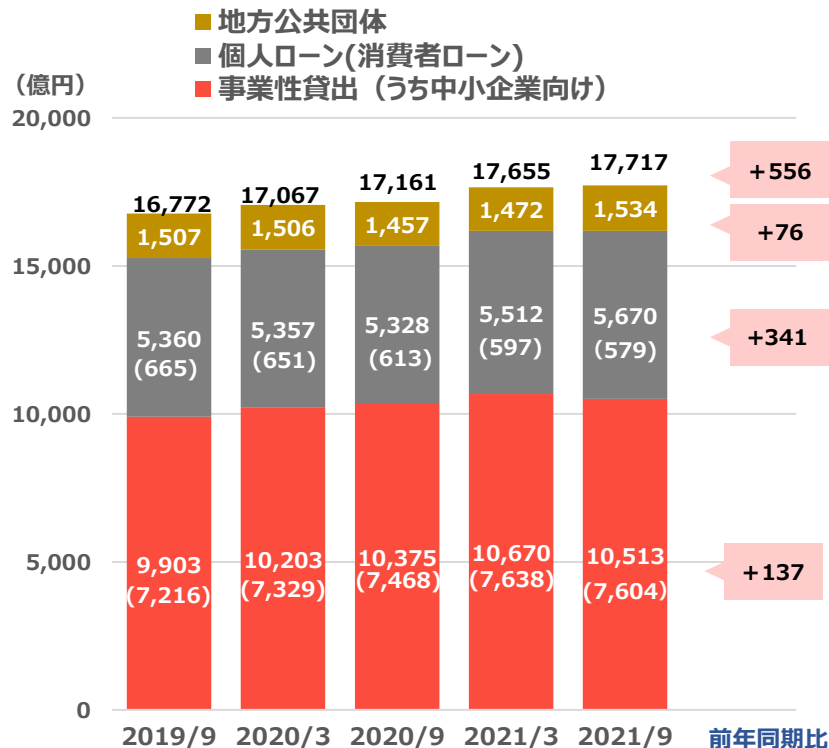
地域別 預金・譲渡性預金（未残）の推移



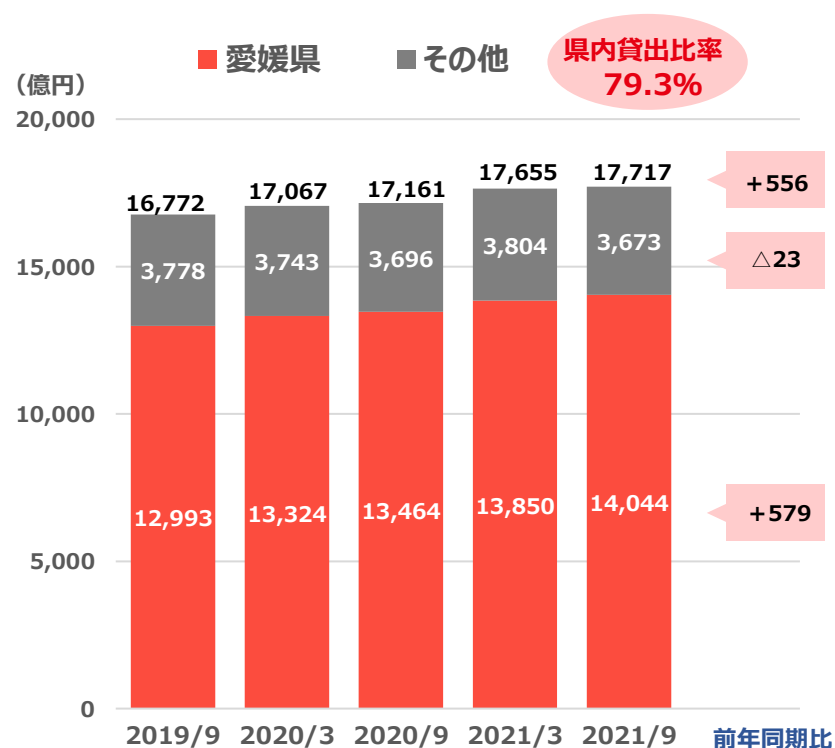
貸出金の状況

- 貸出金（末残）は、事業性貸出、個人ローンともに堅調に増加し、前年同期比 +556億円と大幅な増加。
- 県内向け貸出比率は、年々増加。

主体別 貸出金（末残）の推移



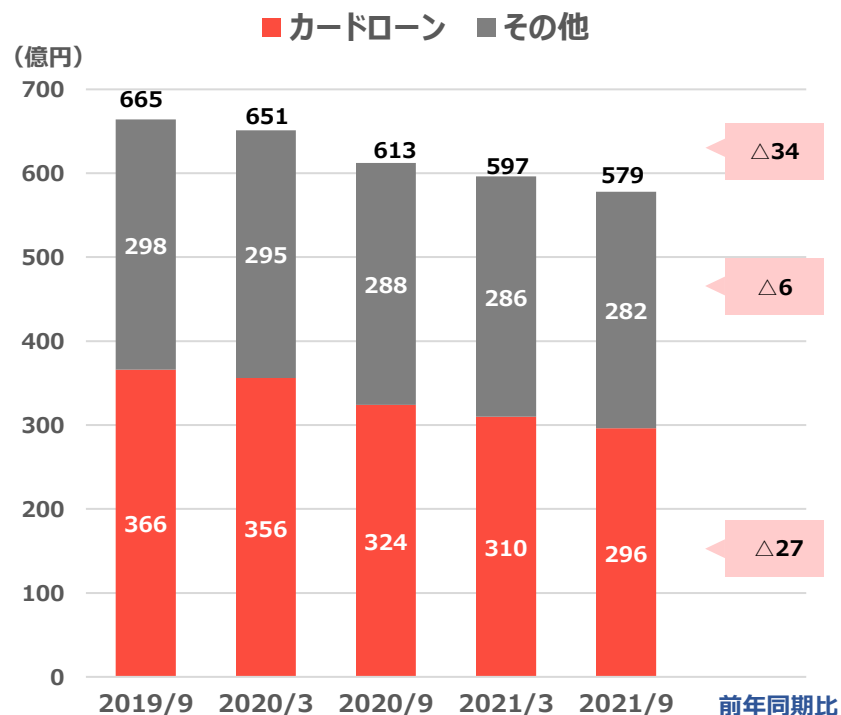
地域別 貸出金（末残）の推移



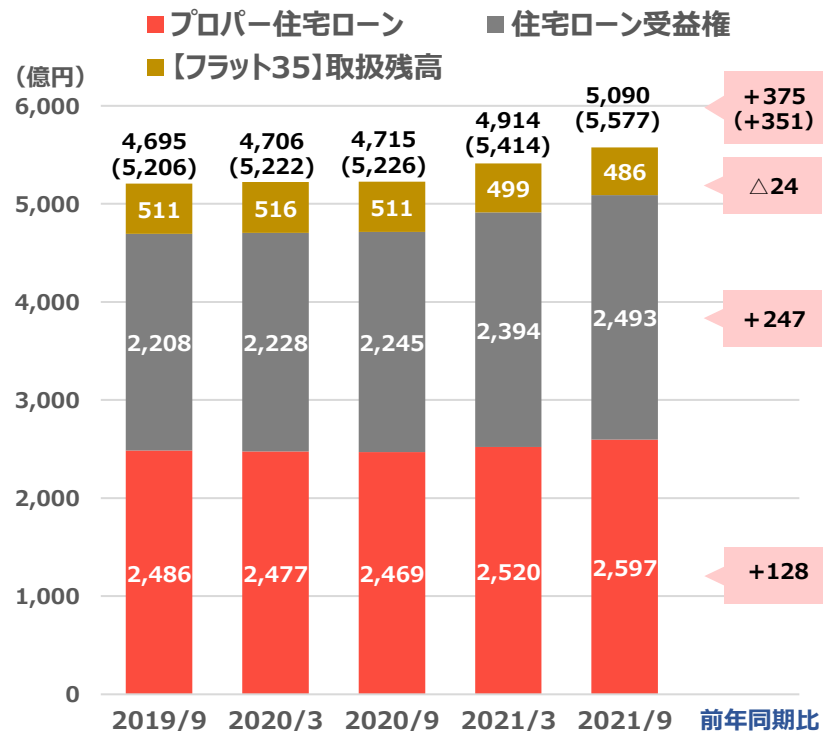
個人ローンの状況

- 愛媛県の消費支出が減少傾向にあることを背景に、消費者ローン残高は減少傾向。
- 住宅ローンの推進に注力し、住宅ローン残高は大幅に増加。
受益権との併用により、金利リスクを抑制しながら運用収益を確保。

消費者ローン残高推移



住宅ローン関係残高推移

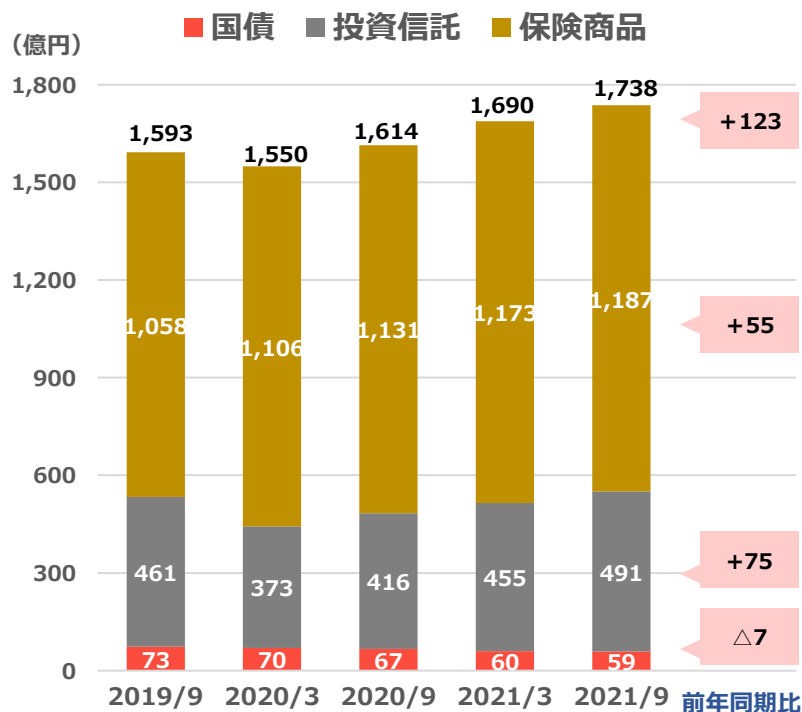


※ () はフラット35含む

預り資産の状況

- 預り資産は、西瀬戸パートナーシップ締結記念投資信託の新規取扱いなどが寄与し、前年同期比 123億円増加。
- 「お客さま本位の業務運営」の定着に向け、ホームページ上で成果指標（KPI）を公表。

預り資産残高の推移



成果指標 (KPI) の公表項目 (一部抜粋)

- ・個人向け生命保険平準払い保険の販売推移
- ・積立投資信託契約状況の推移
- ・投資信託販売上位 10 銘柄の推移
- ・投資信託アフターフォローの実施状況
- ・投資信託の販売・解約・残高推移
- ・「お客さま本位の業務運営」に関する研修の実施状況
- ・FP資格保有者数

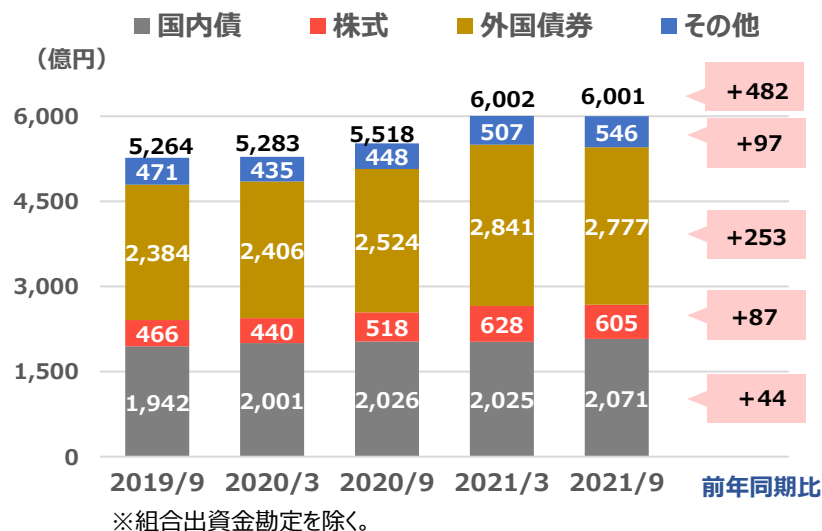
その他諸項目

詳細については[こちら](https://www.himegin.co.jp/policy/fiduciaryduty/)をご覧ください。
 (https://www.himegin.co.jp/policy/fiduciaryduty/)

有価証券の状況

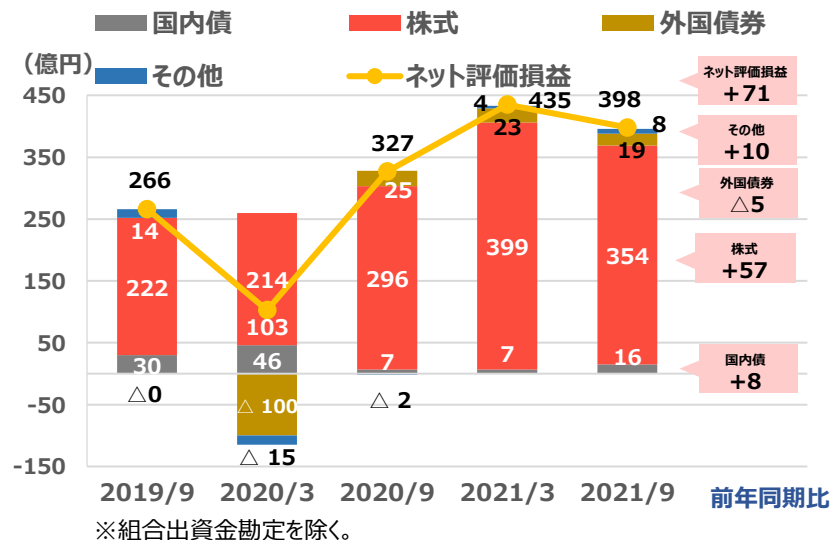
- 有価証券ポートフォリオは、リスクヘッジの上、多様な運用を継続。
- 好調な株式市場の影響もあり、有価証券評価益は、高水準で推移。

有価証券残高（時価）の推移



	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9
デュレーション	3.9年	3.8年	3.5年	3.7年	3.6年

有価証券評価損益の推移（その他有価証券）



外国債券の通貨別残高内訳

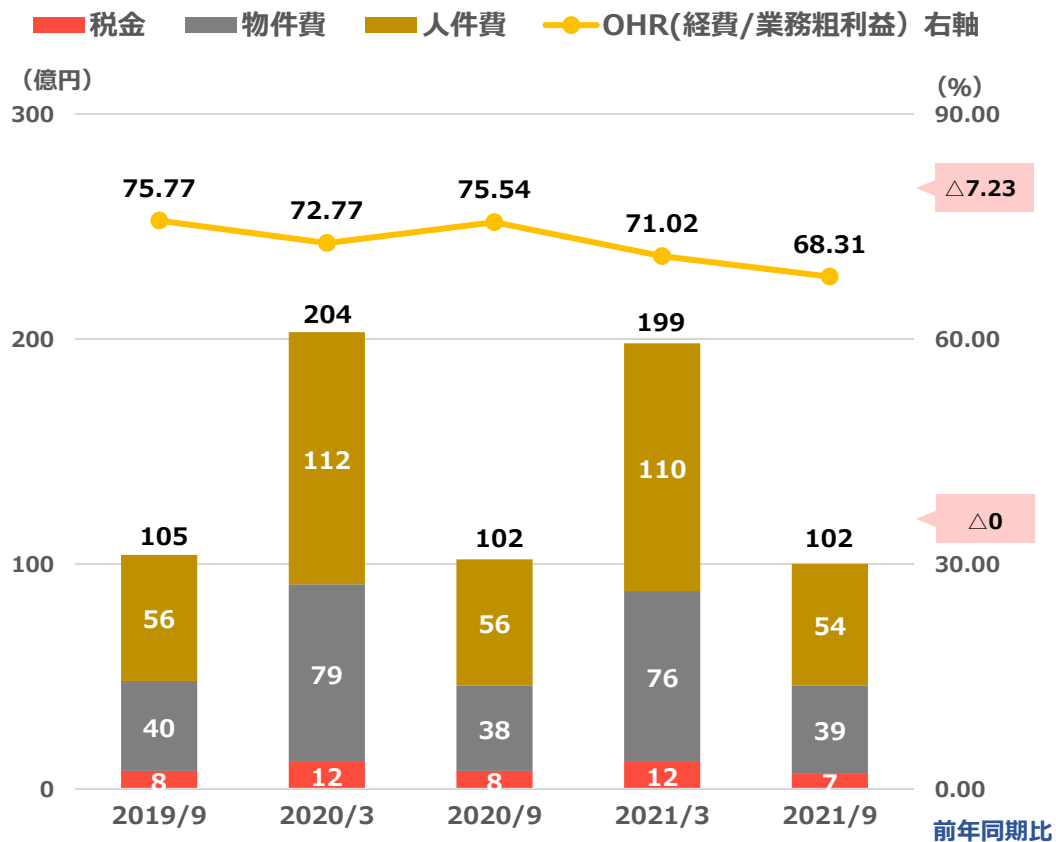
	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	前年同期比
JPY ¥	297	306	312	300	△5
US \$	1,920	2,009	2,039	2,039	+29
A \$	0	0	269	264	+264
EUR €	189	207	219	173	△34

※為替リスクは取っていない。（外貨運用・外貨調達）

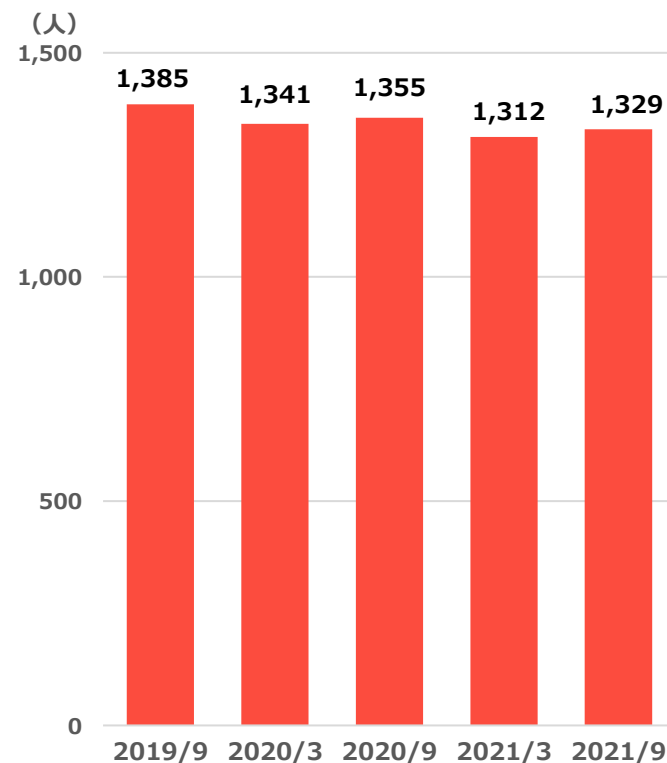
経費の状況

- 全行一丸となって生産性向上に取り組み、経費は低い水準で推移。
- 引き続きDX投資を行っていき、ローコストオペレーション体質を作り上げていく。

経費とOHRの推移



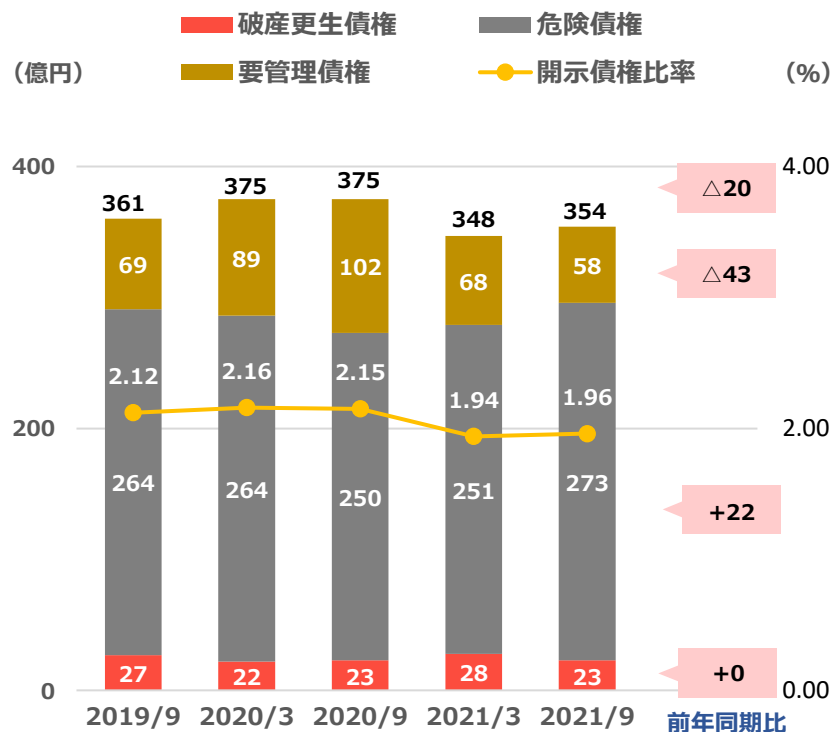
行員数の推移 (臨時雇用及び嘱託を除く)



開示債権・信用コストの状況

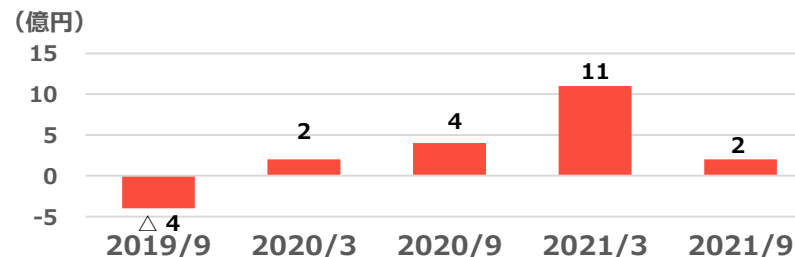
- 開示債権については、企業再生、本業支援に注力し、開示債権比率は低い水準で推移。
- 取引先支援に努め、コロナ禍においても大きな貸出金の毀損はなく信用コストは前年同期比減少。

金融再生法開示債権の推移

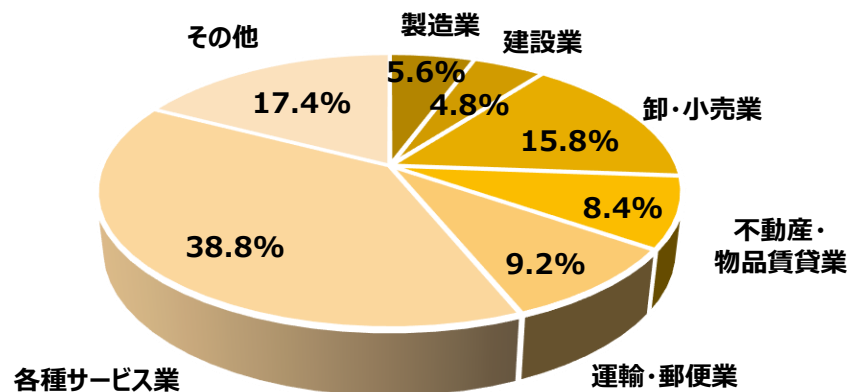


※開示債権の残高については、単位未満を四捨五入して表示している。

信用コストの推移



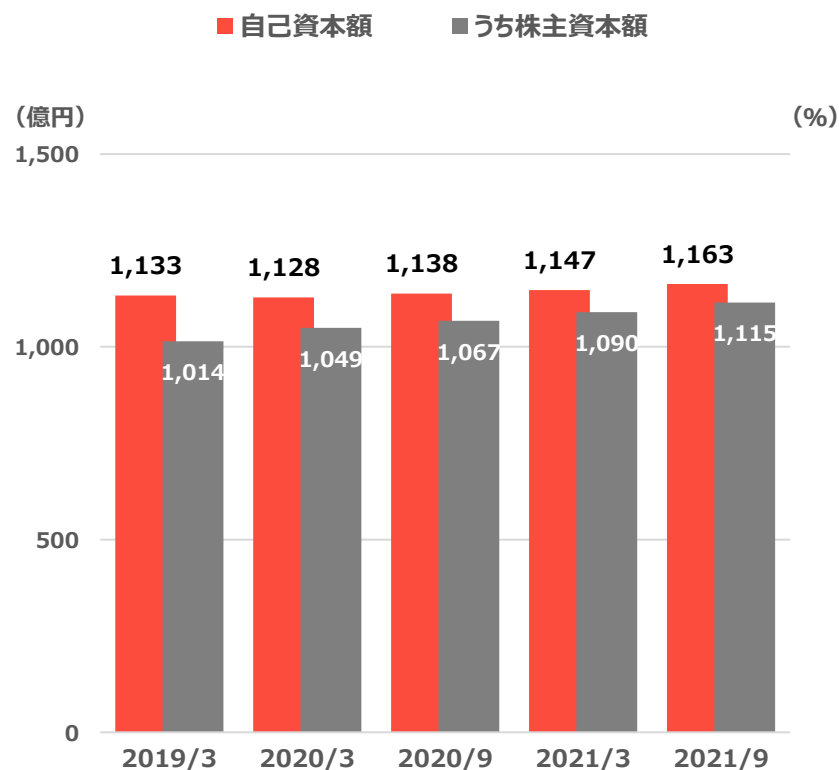
業種別リスク管理債権の内訳



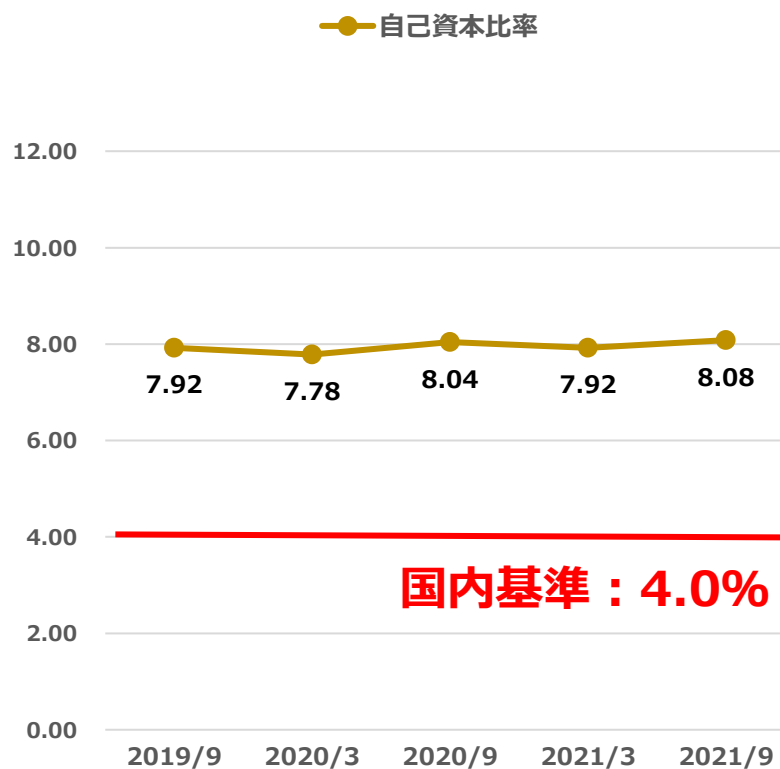
自己資本の状況

- 自己資本額、株主資本額は順調に増加。
- 内部留保の蓄積に加え、リスクアセットの削減に努め、自己資本比率は改善。

自己資本額の推移



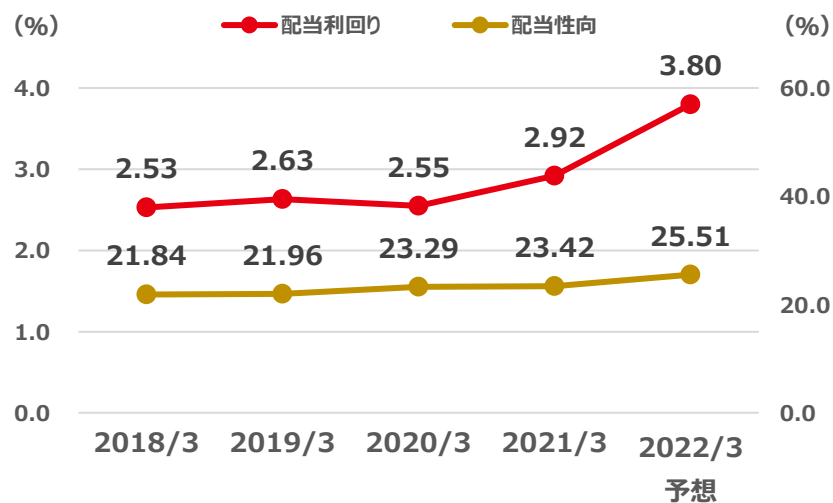
自己資本比率の推移



配当政策とROEの状況

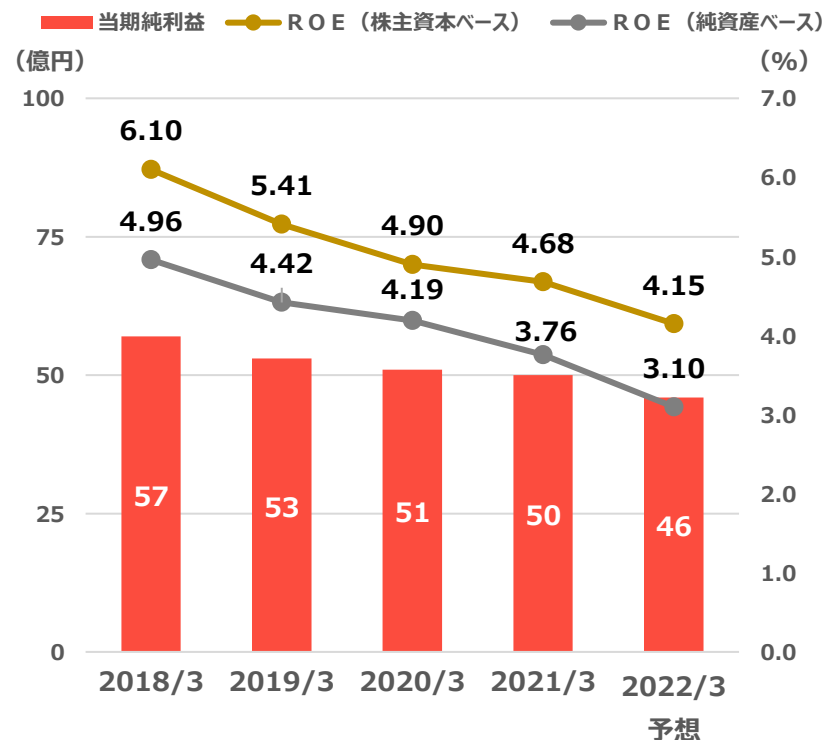
- 毎期30円の安定配当を実施し、配当性向は20%超を維持。
- 中間純利益は大幅増益となったものの、通期の業績予想は据え置いており、ROEは低下予想。

配当利回りと配当性向



	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3 (予想)
配当金	32円	30円	30円	30円	30円

ROEの推移



注 1) 2022年3月期の配当利回りは、2021年9月末の株価で算出。
 注 2) 2018年3月期は過去最高益に伴い、2円の特別配当を実施

本資料は、決算の概要や経営方針等のご案内を目的としたもので、
当行が発行する有価証券の投資勧誘あるいは取引の推奨を目的
とするものではありません。

将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによって
異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先

愛媛銀行 企画広報部

TEL 089-933-1111 FAX 089-933-1027

ホームページアドレス <https://www.himegin.co.jp/>